

社団法人 日本病院会 平成21年度 第3回定期理事会 議事抄録

日 時 平成22年1月12日(火) 13:00～17:00

会 場 帝国ホテル 本館4階 「桜」の間
電話 03-3504-1111

出席者 山本 修三 会長
池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃 宮崎 忠昭 各副会長
林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、齊藤 壽一、木村壯介、末永 裕之、
松本 隆利、武田 隆久、大道 道大、小川 嘉誉、中島 豊爾、土井 章弘、安藤 文英、
宮崎 久義、須古 博信 各常任理事
西村 昭男、佐々木 崇、濱崎 允、有我由紀夫、高橋 正彦、藤原 秀臣、遠藤 昌夫、
原 義人、中井 修、関口 令安、中 佳一、渡部 透、山田 實紘(第60回日本病院学会
学会長)、神原 啓文、渋谷 正人、足立 幸彦、松谷 之義、藤原 久義、藤原 卓夫、砂
川 晶生、奥村 秀弘、小西 裕、成川 守彦、土谷晋一郎、片岡 善彦、武久 洋三、細木
秀美、吉田 博、今泉暢登志、岡留健一郎、高野 正博、松本 文六 各理事
柏戸 正英、石井 孝宜 両監事
加藤 正弘 代議員会議長 野口 正人 代議員会副議長
大道 學、奈良 昌治 両顧問
行天 良雄、高久 史麿、岩崎 榮、松田 朗、鴨下 重彦、宇沢 弘文、久常 節子(代理：
奥村元子)、邊見 公雄 各参与
佐合 茂樹 委員長
三浦 將司、福田 浩三 両支部長
河野正美(福岡県・河野病院理事長/12月19日入会会員)

定刻となり、大井副会長の議事進行により、会議が開始された。

山本会長からの開会挨拶後、会議定足数の報告として、定数 65名、出席46名、委任状10通、計56名(過半数33名)で会議が成立している旨の報告があり、議事録署名人に足立 幸彦(三重県)、渡部 透(新潟県)両理事を選任した。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会以後の会員異動として、正会員の退会2件の届出について紹介された。協議の結果、退会を承認した。

(正会員の退会2件)

①神奈川県・医療法人・厚済会 旭病院(会員名：大西 俊正 理事長)

②大阪府・医療法人・翠明会 千里山病院(会員名：釜洞 剛 理事長)

平成22年1月12日現在

正会員 2,643 会員

特別会員 241 会員

賛助会員 240 会員 (A会員：98、B会員：108、D会員：34)

2. 各団体からの依頼について

下記依頼事項を検討した結果、依頼を承認した。

(継続:後援名義)

①第16回第1種ME技術実力検定試験および講習会(日本生体医工学会ほか)の後援依頼

(継続:理事、委員)

①理事(日本救急医療財団)の再任

・宮崎 瑞穂 常任理事

②社会保険病院運営審議会(全国社会保険協会連合会)の委員

・山本 修三 会長

3. 役員改選について

平成22年3月31日の任期満了に伴う選挙告示(選挙規程第5条)を昨年12月1日付で実施した。新代議員については理事会での承認事項であり、新代議員(公的54名、私的64名、計118名が選出)を承認。さらに、選挙管理委員会の設置(委員長の就任)、理事・監事の立候補の届出要領、理事定数66名を公・私半数とすることの再確認、3月27日(土)の諸会議開催要領等についても報告があり、了承された。

4. 特例民法法人の内部留保について

厚生労働省・医政局長から本会宛に「特例民法法人の内部留保の水準の適正化等」についての通知が届いた。内容は、直近の決算において内部留保の水準が30%を超えている場合は、平成22年3月末までに、基本財産への組み入れ、公共事業の拡大、法人の目的に合致した団体への寄附等を行い、超過分の解消を図ってもらいたいという内容であり、超過分の解消については、「改善計画書」を12月18(金)までに厚労省の所管担当課に提出願いたいという要請であった。対応を会長・副会長会議で検討、顧問会計士への相談、指導を受け内部保留改善計画を作成し厚労省に提出旨の報告があり、了承された。3月27日開催の代議員会・総会に上程することとした。

5. 事務所の一部移転について

現在、日本病院会が賃借しているラウンドクロス一番町ビルの2階階南側(会議室)、8階(通信教育課)と一番町KKビルの3階・4階を賃借している現状報告後、このたび、ラウンドクロスビルの3階(北側・南側)が2月12日に空室となることから、この3階フロアを新たに賃借し、手狭となっている8階の事務所と隣接するKKビル3階、4階事務所を集約化して3階へ移転を行いたい。移転することにより、当会の新規事業(DPC、医師事務補助者の通信教育)等の活動の拡充が図れるとともに事務所の隔たりに伴う事務連絡等のスムーズな運営が図れる旨の事務所の一部移転案について提案があり、協議の結果、移転案を承認し、3月期代議員会、総会に上程することとした。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

下記委員会報告が実施され、了承された。

(1)医師事務作業補助者コース研修会(12月19日～20日/東京都)

・301名の受講者があった。

(2)診療情報管理士通信教育・医師事務作業補助者コース小委員会(第5回・12月19日)

①医師事務作業補助者コースの教育について：研修会の感想、次年度の計画について検討。

(3)診療情報管理士通信教育・コーディング勉強会(21年12月19日)

・3会場で延べ83名の受講。

(4)日本診療情報管理学会・診療情報管理士通信教育生涯教育研修会(第44回・12月19日)

・141名の受講。

(5)雑誌編集委員会(第9回・12月24日)

①雑誌1月号及び2月号の企画・編集について：1月号は、新春座談会「新政権に望む病院医療」を掲載。2月号は、第59回日本病院学会のシンポジウム2「事例に学ぶ医療連携～急性期から在宅まで～」、寄稿「民間中小病院が潰れる」を掲載。

(6)医療制度委員会(第9回・1月6日)

①社会保障審議会・医療部会の開催報告。②中医協の開催報告：12月期開催分を報告。③診療報酬改定、平成24年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けての意見交換を実施。

(7)診療情報管理士通信教育・診療情報管理士教育委員会(第4回・1月8日)

①通信教育科目(郵送)試験及び診療情報管理士認定試験について：後期試験(12月9日～18日実施)についての合否判定を実施。②平成22年度事業計画を検討。

2. 第60回日本病院学会の進捗状況について

山田實紘(第60回日本病院学会学会長/社会医療法人厚生会 木沢記念病院理事長・院長)学会長から、7月22日(木)～23日(金)岐阜市で開催される日病学会「医療人の協働と明日を拓く力～人間50年から100年へ～」の概要説明が実施。

3. 中医協の開催報告について

協議事項で診療報酬改定を取り上げており、報告は協議事項で対応とした。

(中医協)

・12月22日(火)総会(158回)

(診療報酬調査専門組織)

・12月24日(木)DPC評価分科会(15回)

4. 関係団体の各種検討会の開催報告について

(1)日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営委員会(第5回・12月21日)

①産科医療補償制度の動向についての概要説明が実施。

(2)日本医師会 地球温暖化対策推進協議会(第2回・12月25日)

①各団体における地球温暖化対策自主行動計画について報告。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

(1)中医協について

(2)診療報酬改定率について

2010年度診療報酬改定率がネットで0.19%のプラス改定となったことを取り上げ、中医協の経緯について概要報告の後、日病協の診療報酬改定への取り組みとして、地域医療の再建に繋がる配分を強く望み、入院基本料の増額と7対1・10対1入院基本料算定病棟の看護補助加算の

新設等を要望してきている現状報告。また、民主党の政権公約(マニフェスト)を取り上げ、国民に質の高い医療サービスを安定的に提供することを前提に取り上げ、救急、産科、小児、外科等の医療提供体制の再建を目的とし、社会保障費 2,200 億円の削減方針の撤回を図り、医師、看護師等の医療従事者の増員させるための診療報酬(入院)を増額し、医療提供体制を再建するとしていた。政権誕生後、三党連立政権においても、①社会保障費の自然増年 2,200 億円を抑制するとし経済財政運営の基本方針(骨太方針)の廃止、②後期高齢者医療制度は廃止し、医療制度に対する国民の信頼を高め、国民皆保険を守るとし、医療費(GDP 比)の先進国(OECD)並みの確保を目指すということで合意している旨の報告。さらには、診療報酬改定に伴う民主党への要望(陳情)実施(東京都、茨城県、長崎県支部、大阪府私立病院協会、福岡県病院協会)報告後、役員各位にこのたびの診療報酬改定に関する意見を拝聴した。出席役員から拝聴した診療報酬改定に際しての意見を取りまとめ、今後の病院団体としての活動への参考とした。

(3)平成 22 年度の事業計画について

平成 22 年度の事業計画の策定の参考として、21 年度に計画した事業についての執行状況、平成 22 年度の事業計画としての重点事項(案)について概要説明があった。

以上